

令和元年12月

# 青森県財政事情

平成30年度決算の状況  
令和元年度上半期の財政状況

青 森 県



## ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成30年度決算並びに令和元年度上半期（令和年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和元年12月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第1	平成30年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和元年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	51

# 第1 平成30年度決算について

## 一 一般会計決算

平成30年度は「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「地域で経済を回す」仕組みづくり、各産業における労働力不足への対応、2025年の超高齢化時代を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現など、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、各種施策に総力を挙げて取り組んだところです。

その結果、平成30年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が6,735億9,054万7千円、歳出が6,618億6,670万円となり、差引き117億2,384万7千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、23億5,598万3千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億210万6千円の黒字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	△ 827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△ 465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△ 42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△ 22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572

○ 歳 入

(第2表)

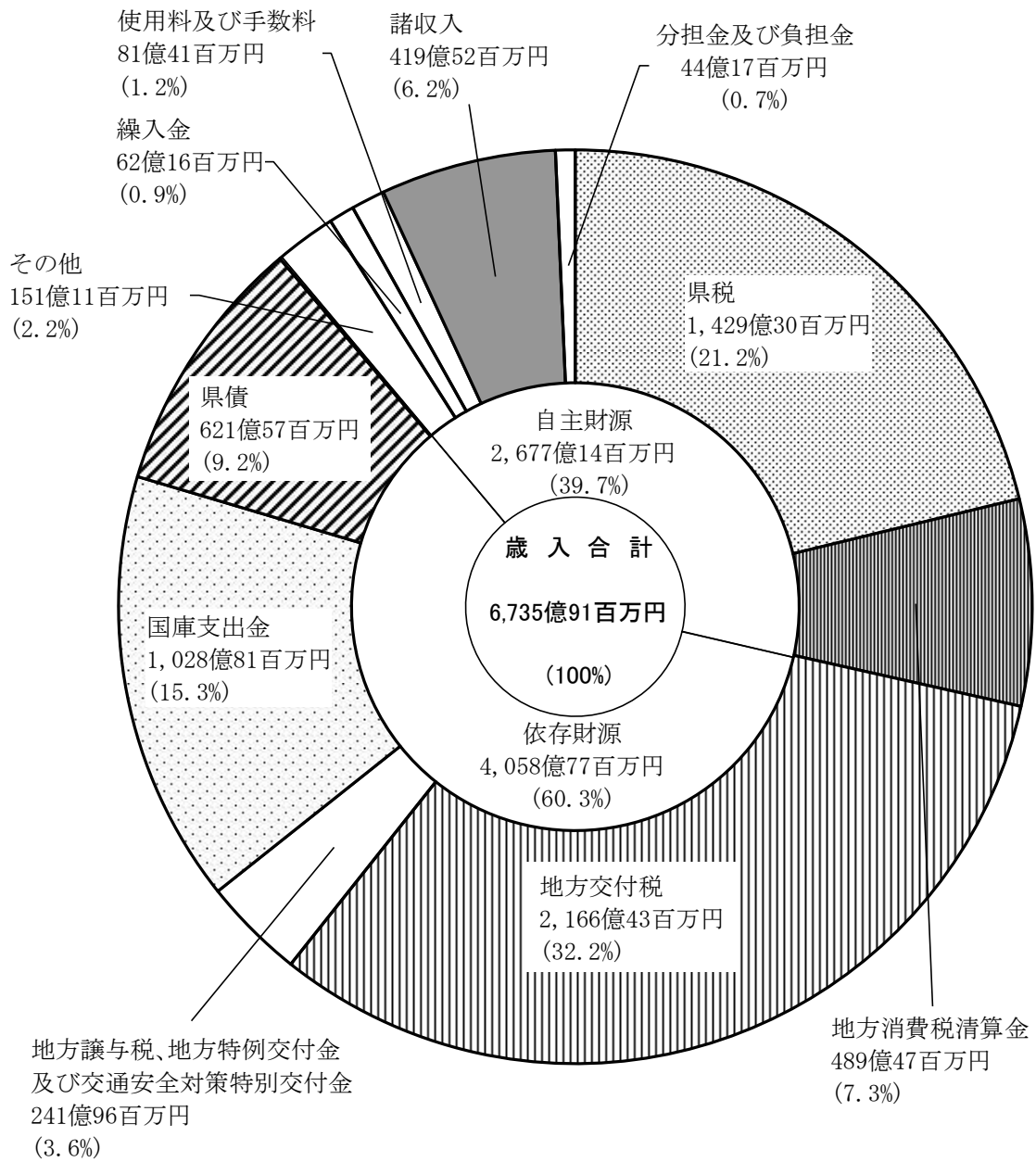
平成30年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率		調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	
	金	構成比 %	金	構成比 %	金	構成比 %		金	構成比 %	%	%
1 県 税	142,662,839,000	19.9	144,854,136,417	20.9	142,930,478,693	21.2	1,769,192,721	100.19	98.67		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	48,946,572,000	6.8	48,946,571,516	7.1	48,946,571,516	7.3	0	100.00	100.00		
3 地 方 譲 与 税	23,417,503,000	3.3	23,417,503,000	3.4	23,417,503,000	3.5	0	100.00	100.00		
4 地 方 特 例 交 付 金	451,640,000	0.1	451,640,000	0.1	451,640,000	0.1	0	100.00	100.00		
5 地 方 交 付 税	216,642,644,000	30.3	216,642,644,000	31.3	216,642,644,000	32.2	0	100.00	100.00		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	326,592,000	0.1	326,592,000	0.0	326,592,000	0.0	0	100.00	100.00		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,427,464,000	0.6	4,453,669,698	0.6	4,416,780,544	0.7	36,889,154	99.76	99.17		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,129,471,000	1.1	8,357,652,795	1.2	8,140,960,694	1.2	216,692,101	100.14	97.41		
9 国 庫 支 出 金	127,760,116,543	17.9	102,881,373,111	14.8	102,881,373,111	15.3	0	80.53	100.00		
10 財 産 収 入	994,061,000	0.1	1,028,417,043	0.2	1,027,604,184	0.1	812,859	103.37	99.92		
11 寄 附 金	46,109,000	0.0	49,637,739	0.0	49,637,739	0.0	0	107.65	100.00		
12 繰 上 入 金	6,343,629,000	0.9	6,215,908,162	0.9	6,215,908,162	0.9	0	97.99	100.00		
13 繰 上 越 金	14,033,380,155	2.0	14,033,380,582	2.0	14,033,380,582	2.1	0	100.00	100.00		
14 諸 収 入	41,812,836,000	5.8	59,113,761,518	8.5	41,952,472,596	6.2	16,395,195,041	100.33	70.97		
15 県 債	79,650,040,000	11.1	62,157,000,000	9.0	62,157,000,000	9.2	0	78.04	100.00		
合 計	715,644,896,698	100.0	692,929,887,581	100.0	673,590,546,821	100.0	18,418,781,876	94.12	97.21		

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。



○ 歳 出  
(第3表)

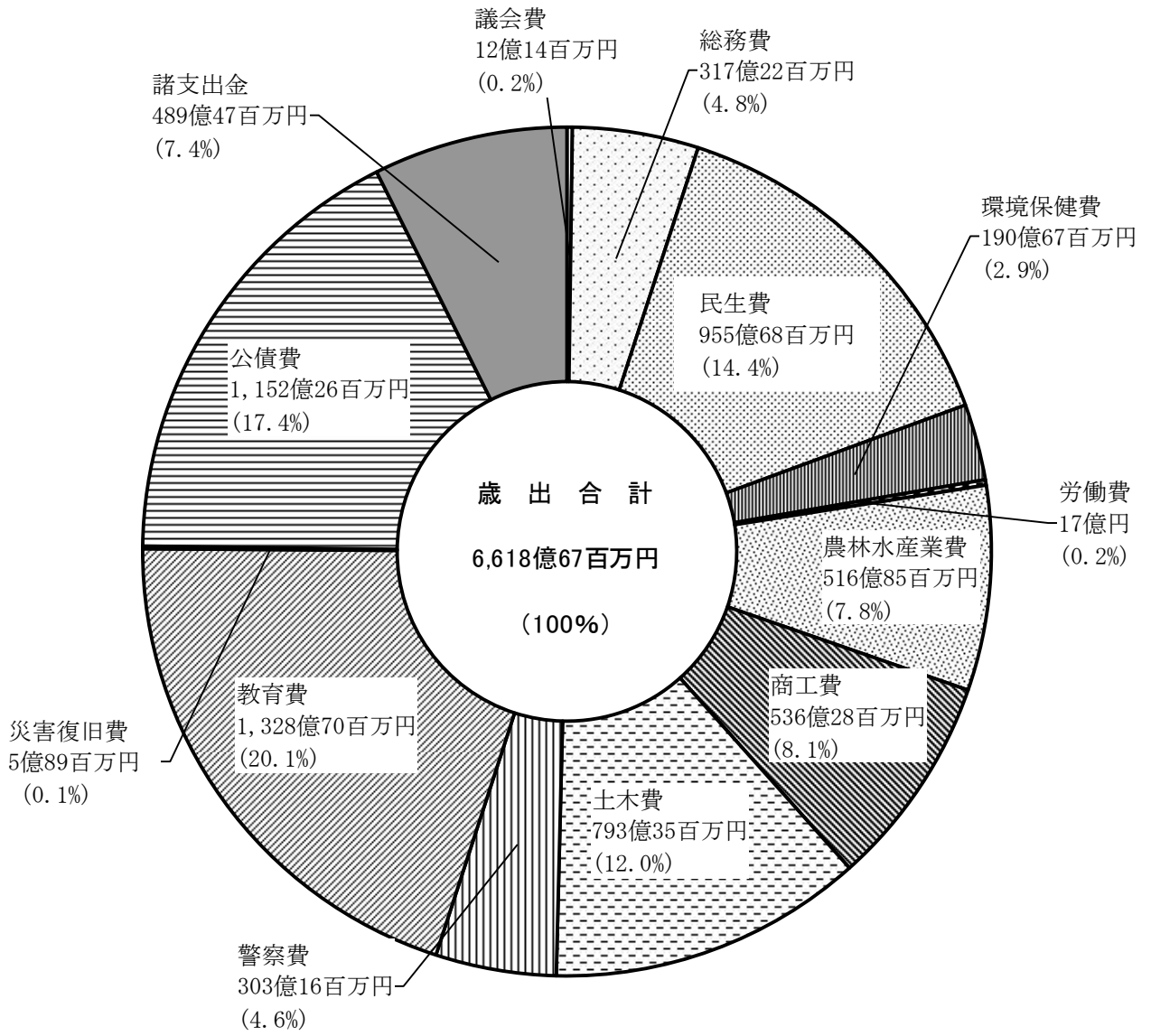
平成30年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区	分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
			%		%	%
1	議 会 費	1,245,883,000	0.2	1,214,048,345	97.4	0.2
2	総 務 費	33,402,299,266	4.7	31,721,495,236	95.0	4.8
3	民 生 費	97,666,432,000	13.7	95,568,084,303	97.9	14.4
4	環 境 保 健 費	19,717,404,000	2.8	19,067,393,620	96.7	2.9
5	労 働 費	1,787,837,000	0.2	1,699,484,259	95.1	0.2
6	農 林 水 産 業 費	67,503,580,302	9.4	51,684,717,582	76.6	7.8
7	商 工 費	54,514,447,000	7.6	53,627,904,254	98.4	8.1
8	土 木 費	107,204,412,475	15.0	79,335,026,004	74.0	12.0
9	警 察 費	30,741,091,800	4.3	30,316,073,396	98.6	4.6
10	教 育 費	136,736,532,000	19.1	132,869,838,777	97.2	20.1
11	災 害 復 旧 費	744,193,855	0.1	589,445,703	79.2	0.1
12	公 債 費	115,285,745,000	16.1	115,226,039,092	99.9	17.4
13	諸 支 出 金	48,966,537,000	6.8	48,947,149,674	100.0	7.4
14	予 備 費	128,502,000	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	715,644,896,698	100.0	661,866,700,245	92.5	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



## 二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成30年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成30年度の歳入決算額は、3,323億680万7千円で、前年度と比較して、1,333億7,510万8千円、67.1%の増となり、歳出決算額は、3,230億6,946万2千円で前年度と比較して、1,306億374万5千円、67.9%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

平成30年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額の比率	調定額に 対する 収入済額の比率
	金	額	金	額	金	額			
1 公債費特別会計	179,236,490,000	54.9	179,217,204,695	53.9	179,217,204,695	53.9	0	99.99	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,882,000	0.6	1,888,558,533	0.6	1,886,986,344	0.6	1,572,189	100.11	99.92
3 港湾整備事業特別会計	1,525,279,000	0.5	1,523,571,520	0.5	1,523,518,892	0.5	52,628	99.88	100.00
4 証紙特別会計	2,552,568,000	0.8	2,479,851,167	0.7	2,479,851,167	0.7	0	97.15	100.00
5 管理特別会計	223,103,000	0.1	318,875,430	0.1	318,875,430	0.1	0	142.93	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	150,000,000	0.0	109,604,567	0.0	109,604,567	0.0	0	73.07	100.00
7 下水道事業特別会計	5,134,367,000	1.6	4,730,163,206	1.4	4,707,745,229	1.4	19,114,955	91.69	99.53
8 駐車場事業特別会計	183,673,000	0.0	184,343,129	0.0	184,343,129	0.1	0	100.36	100.00
9 鉄道施設事業特別会計	5,607,535,000	1.7	5,249,517,475	1.6	5,249,517,475	1.6	0	93.62	100.00
10 国民健康保険特別会計	128,645,811,000	39.4	129,707,466,464	39.0	129,707,466,464	39.0	0	100.83	100.00
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483,000	0.1	932,049,655	0.3	678,905,768	0.2	253,143,887	249.16	72.84
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	563,788,000	0.2	5,614,680,616	1.7	5,598,533,739	1.7	7,188,777	993.02	99.71
13 林業・木材産業改善資金特別会計	320,853,000	0.1	420,690,532	0.1	342,006,971	0.1	78,683,561	106.59	81.30
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,471,000	0.0	302,246,975	0.1	302,246,975	0.1	0	228.16	100.00
合 計	326,433,303,000	100.0	332,678,823,964	100.0	332,306,806,845	100.0	359,755,997	101.80	99.89

○ 歳 出

(第5表)

平成30年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

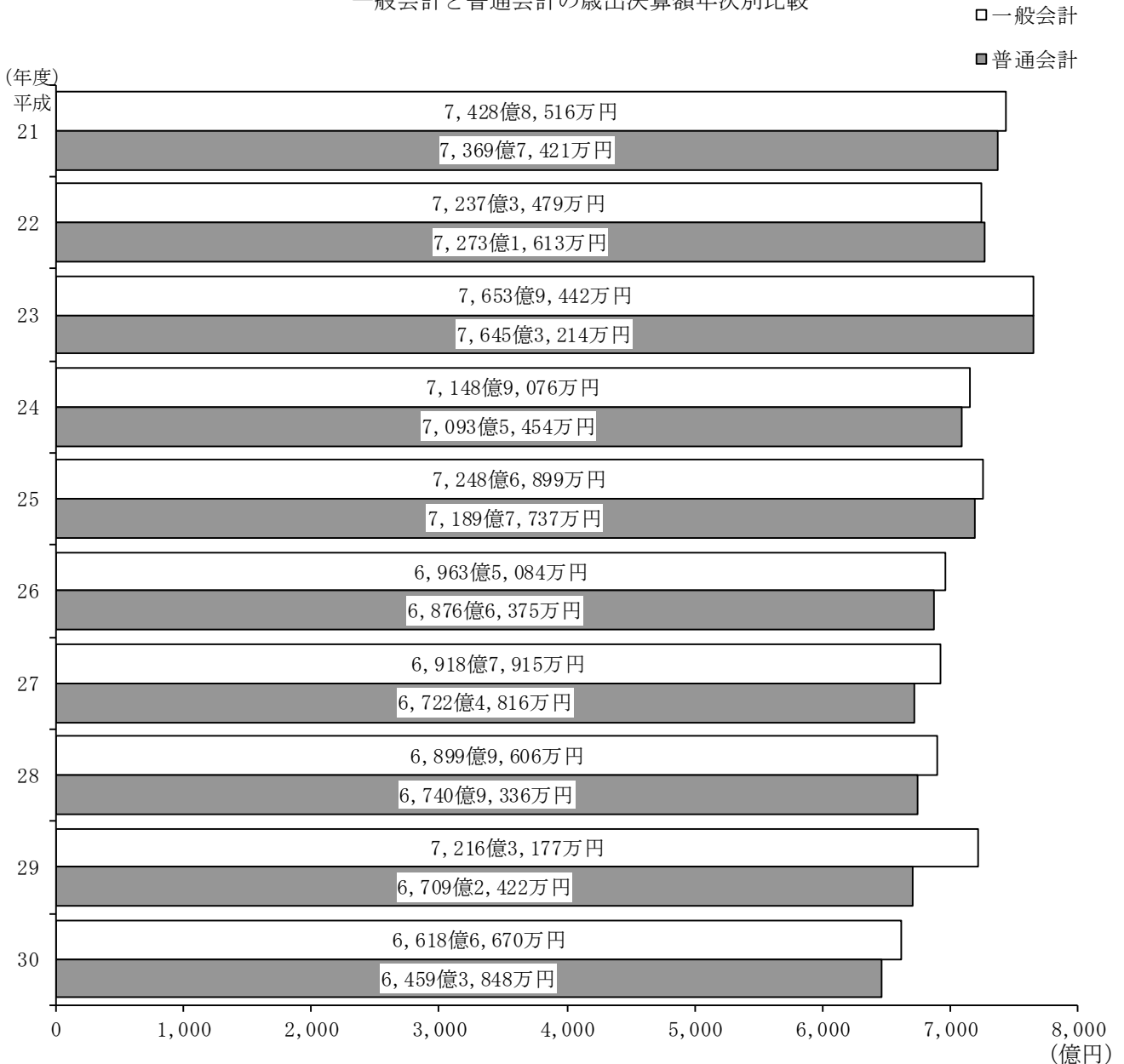
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	179,236,490,000	54.9	179,217,204,695	100.0	55.5
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,882,000	0.6	1,855,789,330	98.5	0.6
3 港湾整備事業特別会計	1,525,279,000	0.5	1,488,920,228	97.6	0.5
4 証 紙 特 別 会 計	2,552,568,000	0.8	2,326,849,318	91.2	0.7
5 管 理 特 別 会 計	223,103,000	0.1	208,492,560	93.5	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	150,000,000	0.0	109,604,567	73.1	0.0
7 下水道事業特別会計	5,134,367,000	1.6	4,485,602,243	87.4	1.4
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	183,673,000	0.0	174,237,030	94.9	0.0
9 鉄道施設事業特別会計	5,607,535,000	1.7	5,249,516,809	93.6	1.6
10 国民健康保険特別会計	128,645,811,000	39.4	127,176,861,477	98.9	39.4
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483,000	0.1	154,928,980	56.9	0.0
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	563,788,000	0.2	563,235,878	99.9	0.2
13 林業・木材産業改善資金特別会計	320,853,000	0.1	40,745,352	12.7	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,471,000	0.0	17,473,126	13.2	0.0
合 計	326,433,303,000	100.0	323,069,461,593	99.0	100.0

### 三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれています。両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



#### (1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。



歳入において、地方税は、個人県民税所得割が 0.1%、法人事業税が 4.6%の減、地方消費税（清算後）が 6.9%の増、軽油引取税が 0.9%の増となったこと等から、地方税全体では 0.9%の増となりました。

また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により 11.2%の増、地方交付税は、普通交付税が 2.5%の減、震災復興特別交付税が 20.8%の減となり、地方交付税全体では 2.8%の減となりました。（臨時財政対策債は 8.3%の減で、普通交付税との合計では 3.2%の減となりました。）

このほか、国庫支出金は、国補正予算との関連等により 5.7%の減、繰入金は、前年度に青森県国民体育大会開催基金の造成に要した繰入の減等により 65.7%、諸収入は、貸付金収入の減等により 13.9%、地方債は、臨時財政対策債の減等により 2.2%とそれぞれ減となりました。

以上により、歳入全体では 4.0%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

（第 7 表）

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

（単位 %）

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2

## （2）歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。





歳出において、義務的経費は、人件費が職員数の減による職員給の減等により0.3%、公債費が小規模企業者等設備導入資金特別会計における地方債元利償還金の減等により4.4%、扶助費が1.1%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では2.0%の減となりました。

投資的経費は、国補正予算関連事業及び新幹線鉄道整備事業費負担金の減等により普通建設事業費が3.4%、災害復旧事業費が85.3%とそれぞれ減となったことから、投資的経費全体では5.8%の減となりました。

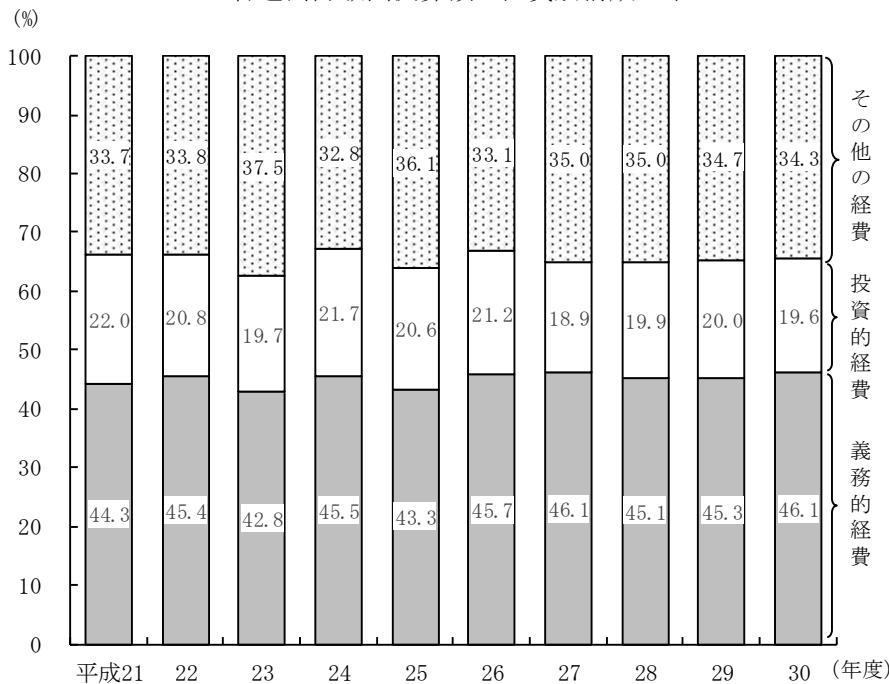
その他の経費は、積立金が、青森県国民体育大会開催基金積立金の減等により78.7%の減となったことなどから、その他の経費全体では、4.8%の減となりました。

以上により歳出全体では3.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



平成30年度の内訳

その他の経費	物件費	4.1%
	補助費等	20.1%
	維持補修費	2.6%
	積立金	0.5%
	出資金	0.0%
	貸付金	5.5%
投資的経費	繰出金	1.5%
	普通建設事業費	19.5%
義務的経費	災害復旧事業費	0.1%
	人件費	25.3%
	扶助費	2.9%
	公債費	17.9%

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	199億 7,989万 2千円
後期高齢者医療関係負担金	174億 5,131万 9千円
国民健康保険関係費	143億 210万 5千円
障害者自立支援関係負担金	89億 3,903万 5千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	30億 1,935万 6千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	16億 7,542万円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	6億 941万 9千円
生活保護扶助費及び市交付金	75億 8,083万 7千円
医療費助成関係補助金	17億 3,837万円
難病関係医療扶助費	15億 8,406万 8千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億 3,797万 3千円
児童手当等負担金	24億 9,216万 2千円
児童扶養手当給付費	14億 5,038万 5千円
児童入所施設等扶助費	20億 5,031万 9千円
教育・保育給付費負担金	99億 394万 4千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	11億 5,416万 7千円
計	940億 6,877万 1千円
	（一般財源 800億 4,469万 4千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したものを。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	245億 7,277万 2千円
うち税率引上げによる増収額	101億 5,304万 7千円

○ 基金残高の状況

平成 30 年度において、基金残高全体では 48 億円の減となりました。財政調整基金は、その運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立により増となった一方で、その他特定目的基金については、国民健康保険財政安定化基金が普通会計の範囲外となったことに加え、施設整備へ活用したこと等より、59 億円の減となりました。

（単位：億円）

基金残高	H29	H30	増減
財政調整基金	141	152	11
県債管理基金	187	187	0
その他特定目的基金	595	536	△ 59
合計	923	875	△ 48

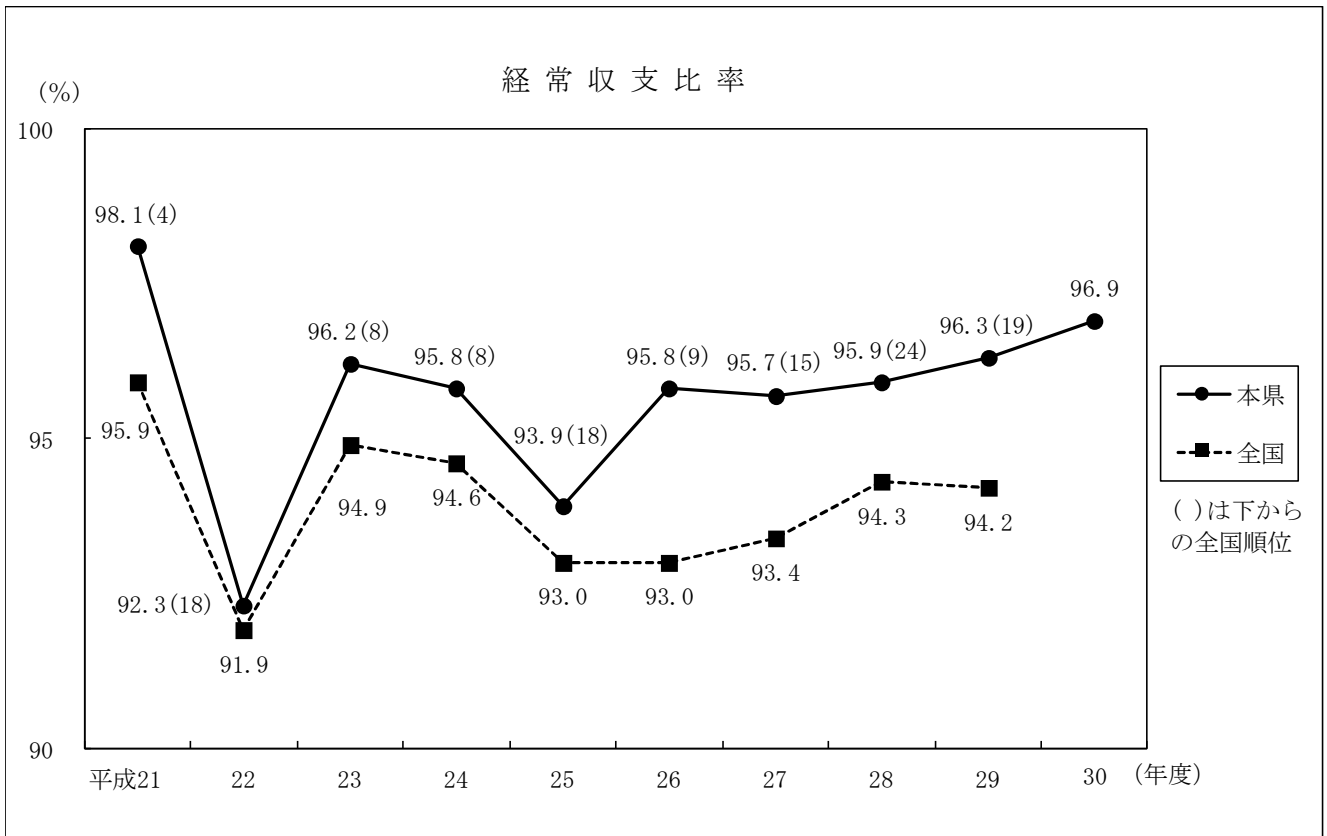
#### 四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成30年度決算では、歳出において公債費や補助費等が減となったものの、歳入において臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により、経常収支比率が悪化したところであり、義務的経費の増加抑制などの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

#### ○ 経常収支比率の状況

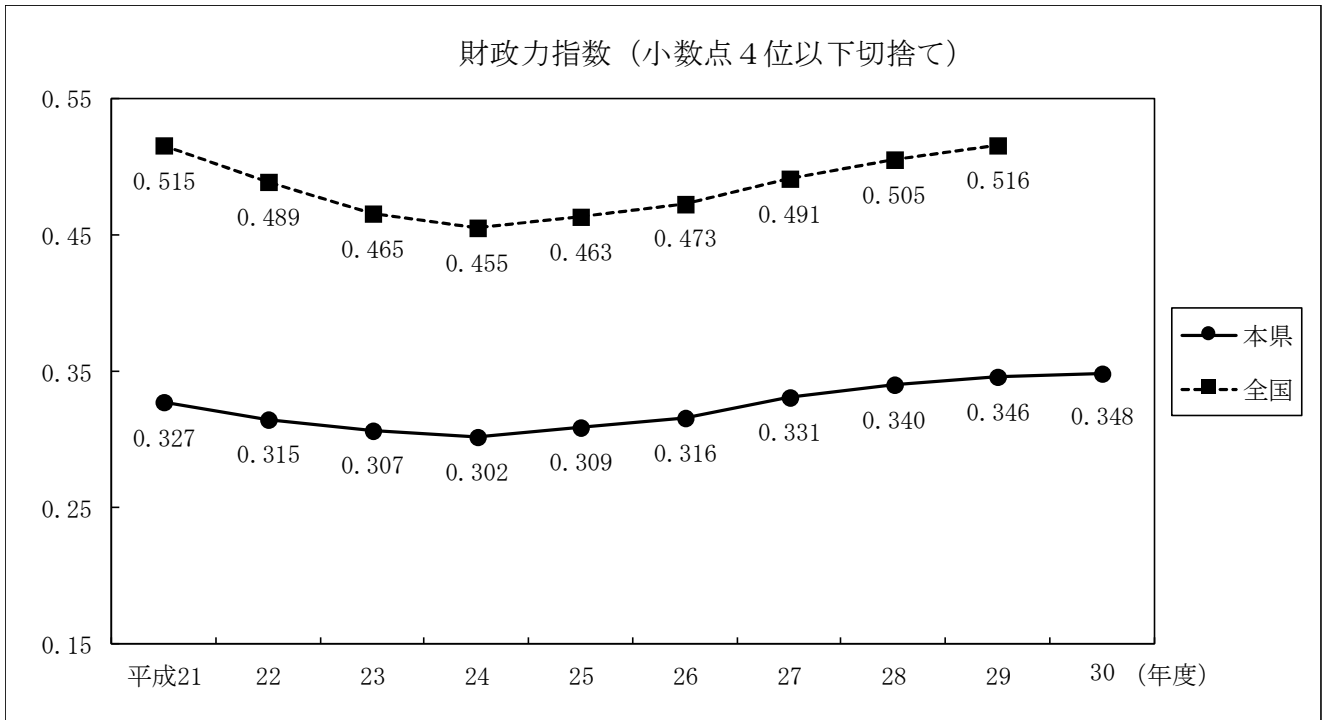


#### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成30年度決算における経常収支比率は、平成29年度より0.6ポイント悪化し、96.9%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成30年度決算における財政力指数は0.348と前年度を0.002ポイント上回っています。

なお、平成29年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	—
B	B1 0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県	6
	B2 0.500～0.700未満	栃木県、群馬県、茨城県、福岡県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、福島県、岐阜県、岡山県、長野県、石川県	15
C	0.400～0.500未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、熊本県、福井県	10
D	0.300～0.400未満	大分県、岩手県、山形県、佐賀県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、和歌山県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計			46

- (1) グループの編成は、平成27年度から29年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

## 五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

### ○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.1%	13.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	118.1%	127.3%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

#### 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成30年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

#### 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成30年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

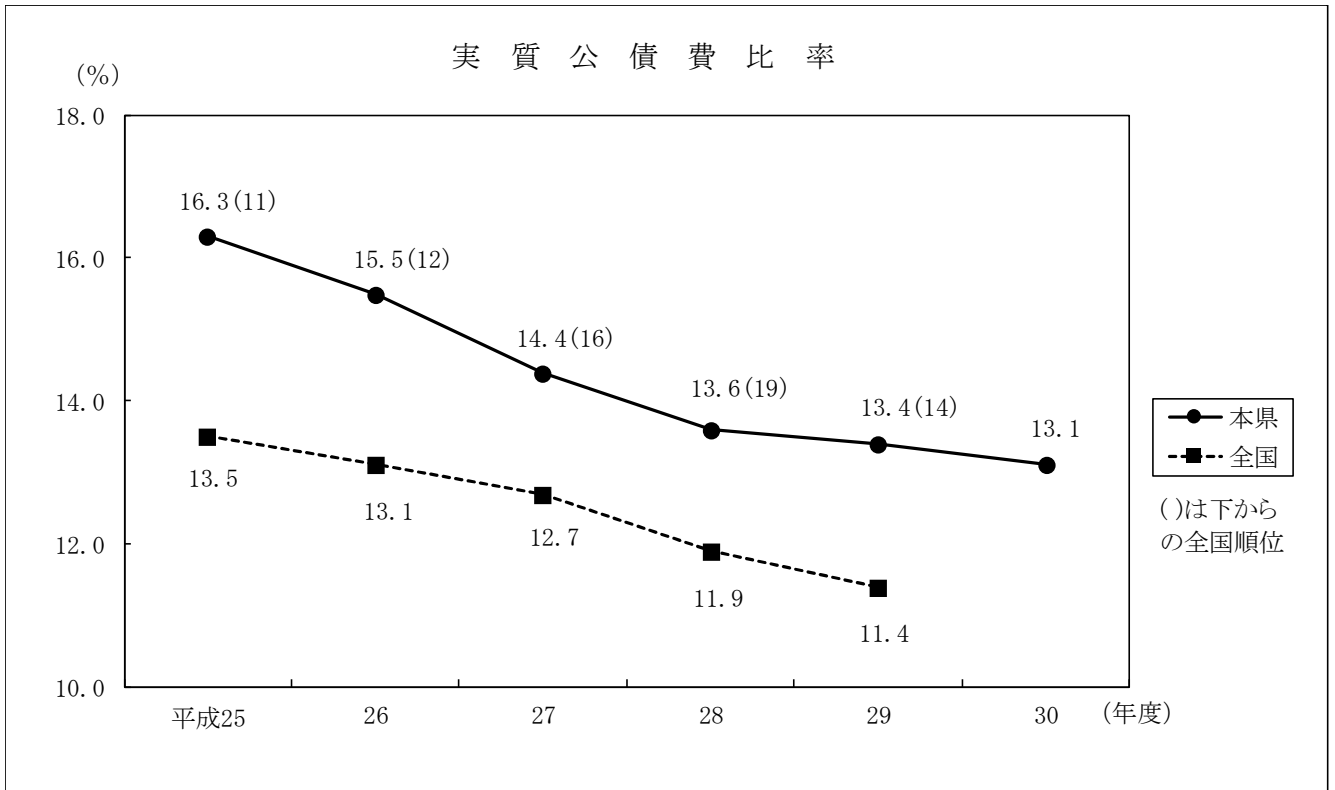
本県の平成30年度決算における実質公債費比率は、13.1%と前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

#### 将来負担比率

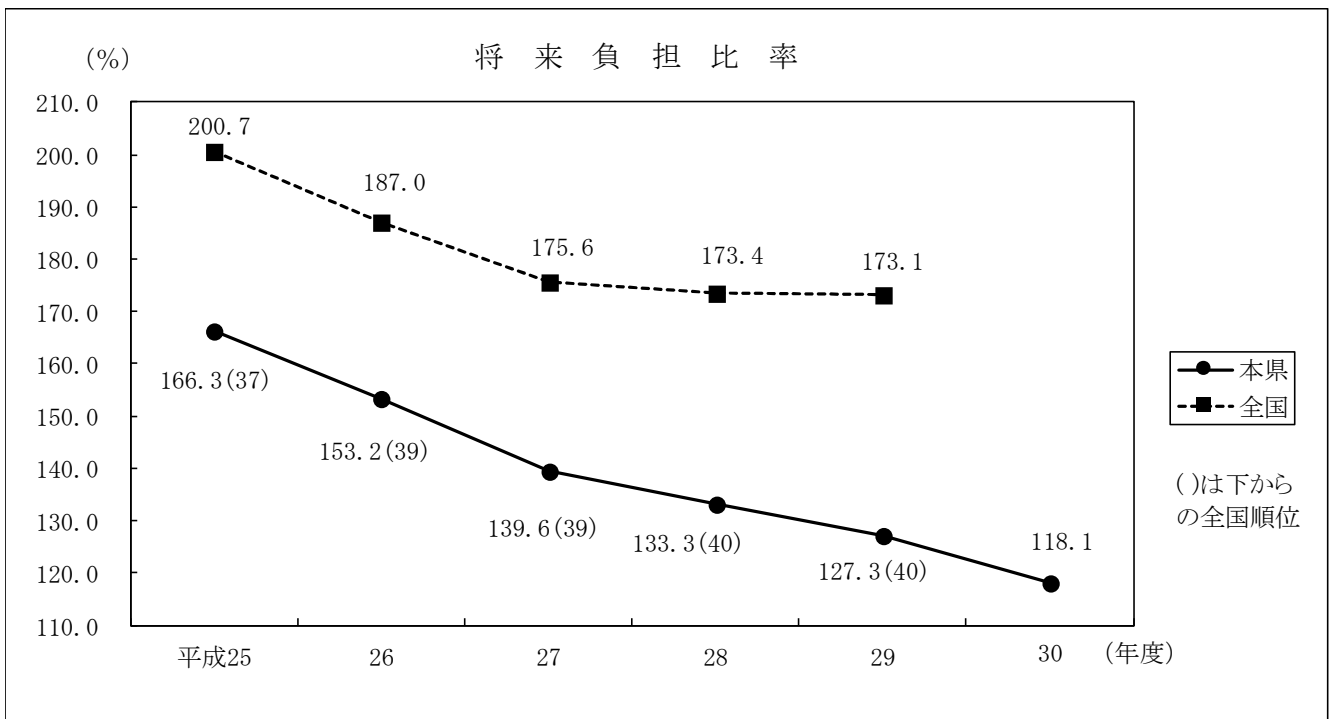
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成30年度決算における将来負担比率は、118.1%と前年度に比べ9.2ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成 30 年度	平成 29 年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成30年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。



## 第2 令和元年度上半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

令和元年度当初における予算総額は、6,650億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第299回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は6,773億848万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.8%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	今期補正		令和元年度上半期末		平成30年度上半期末		比 較		
		第299回 定例会 補正第1号		予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C / B	
1 県 税	141,551,163			141,551,163	20.9	145,030,861	21.8	△ 3,479,698		△ 2.4
2 地方消費税清算金	50,978,688			50,978,688	7.5	51,419,226	7.7	△ 440,538		△ 0.9
3 地方譲与税	23,910,919			23,910,919	3.5	22,093,920	3.3	1,816,999		8.2
4 地方特例交付金	1,651,434			1,651,434	0.3	434,881	0.1	1,216,553		279.7
5 地方交付税	211,736,000	5,048,697		216,784,697	32.0	211,646,478	31.8	5,138,219		2.4
6 交通安全対策特別交付金	354,796		382,330	354,796	0.1	382,310	0.1	△ 27,514		△ 7.2
7 分担金及び負担金	3,536,370			3,918,700	0.6	3,636,771	0.5	281,929		7.8
8 使用料及び手数料	8,304,441			8,304,441	1.2	8,237,559	1.2	66,882		0.8
9 国庫支出金	105,038,466	6,169,912		111,208,378	16.4	102,092,482	15.3	9,115,896		8.9
10 財産収入	974,680	159,325		1,134,005	0.2	1,083,949	0.2	50,056		4.6
11 寄附金	3,525			3,525	0.0	3,624	0.0	△ 99		△ 2.7
12 繰入金	8,845,378	△ 5,833		8,839,545	1.3	9,762,573	1.5	△ 923,028		△ 9.5
13 繰越金	1			1	0.0	1,026,938	0.1	△ 1,026,937		△ 100.0
14 諸収入	45,286,529	231,051		45,517,580	6.7	46,277,997	7.0	△ 760,417		△ 1.6
15 県債	62,827,610	323,000		63,150,610	9.3	62,266,000	9.4	884,610		1.4
歳 入 合 計	665,000,000	12,308,482		677,308,482	100.0	665,395,569	100.0	11,912,913		1.8

(第10表)

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和元年度 当初予算額	今期補正		令和元年度上半期末		平成30年度上半期末		比		
			第299回 定例会 補正第1号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C	C/B	
1	議 会 費	1,350,376		1,350,376	0.2	1,310,365	0.2	40,011		3.1	
2	総 務 費	31,314,427	150,668	31,465,095	4.6	29,824,942	4.5	1,640,153		5.5	
3	民 生 費	105,009,144	466,839	105,475,983	15.6	97,687,982	14.7	7,788,001		8.0	
4	環 境 保 健 費	22,004,532	867	22,005,399	3.3	21,633,191	3.3	372,208		1.7	
5	労 働 費	2,362,336		2,362,336	0.4	2,506,693	0.4	△ 144,357		△ 5.8	
6	農 林 水 産 業 費	44,888,698	4,545,131	49,433,829	7.3	47,499,634	7.1	1,934,195		4.1	
7	商 工 費	58,798,281	24,030	58,822,311	8.7	60,171,422	9.0	△ 1,349,111		△ 2.2	
8	土 木 費	70,506,998	7,434,404	77,941,402	11.5	70,532,272	10.6	7,409,130		10.5	
9	警 察 費	30,109,970	4,163	30,114,133	4.4	30,810,127	4.6	△ 695,994		△ 2.3	
10	教 育 費	136,333,894	△ 317,620	136,016,274	20.1	137,300,897	20.6	△ 1,284,623		△ 0.9	
11	災 害 復 旧 費	4,118,638		4,118,638	0.6	4,199,342	0.6	△ 80,704		△ 1.9	
12	公 債 費	106,560,207		106,560,207	15.7	108,813,250	16.4	△ 2,253,043		△ 2.1	
13	諸 支 出 金	51,492,499		51,492,499	7.6	52,955,452	8.0	△ 1,462,953		△ 2.8	
14	予 備 費	150,000		150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0	
歳	出 合 計	665,000,000	12,308,482	677,308,482	100.0	665,395,569	100.0	11,912,913		1.8	

(第11表)

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度上半期末		平成30年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C / B %
1 人 件 費	164,136,011	24.2	165,772,372	24.9	△ 1,636,361	△ 1.0
2 物 件 費	29,038,402	4.3	28,409,503	4.3	628,899	2.2
3 維 持 補 修 費	4,853,837	0.7	4,743,114	0.7	110,723	2.3
4 扶 助 費	20,104,760	3.0	19,919,942	3.0	184,818	0.9
5 補 助 費 等	164,936,338	24.4	159,815,743	24.0	5,120,595	3.2
6 普 通 建 設 事 業 費	130,747,684	19.3	120,992,415	18.2	9,755,269	8.1
(1) 補 助 事 業 費	81,548,101	12.1	65,897,644	9.9	15,650,457	23.7
(2) 単 独 事 業 費	41,380,170	6.1	48,298,875	7.3	△ 6,918,705	△ 14.3
(3) 国直轄事業負担金	7,560,761	1.1	6,570,426	1.0	990,335	15.1
(4) 受 託 事 業 費	258,652	0.0	225,470	0.0	33,182	14.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,118,638	0.6	4,199,342	0.6	△ 80,704	△ 1.9
(1) 補 助 事 業 費	3,952,332	0.6	4,029,940	0.6	△ 77,608	△ 1.9
(2) 単 独 事 業 費	33,106	0.0	36,202	0.0	△ 3,096	△ 8.6
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	106,463,446	15.7	108,699,238	16.4	△ 2,235,792	△ 2.1
9 積 立 金	4,158,248	0.6	2,571,119	0.4	1,587,129	61.7
10 出 資 金	479,485	0.1	11,613	0.0	467,872	4,028.9
11 貸 付 金	37,803,044	5.6	38,581,215	5.8	△ 778,171	△ 2.0
12 繰 出 金	10,318,589	1.5	11,529,953	1.7	△ 1,211,364	△ 10.5
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	677,308,482	100.0	665,395,569	100.0	11,912,913	1.8

○ 補正予算の概要

(1) 第 299 回定例会（令和元年 9 月）

国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に係る公共事業のほか、国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、本年 11 月から週 5 便となる台湾定期便の利用促進に要する経費、在留外国人向けの一元的相談窓口の設置に要する経費、森林経営管理制度の推進に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

## 二 特別会計予算

令和元年度当初における予算総額は、3,064億5,034万9千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第299回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,065億59万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると5.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和元年度 当初予算額	今期補正		令和元年度上半期末		平成30年度上半期末		比較	
		第299回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	
1 公債費特別会計	159,134,269		159,134,269	51.9	175,674,231	54.2	△ 16,539,962	△ 9.4	
2 療育福祉・医療療育 七ヶ谷一特別会計	1,940,239		1,940,239	0.6	1,923,955	0.6	16,284	0.8	
3 港湾整備事業特別会計	561,049		561,049	0.2	600,103	0.2	△ 39,054	△ 6.5	
4 証紙特別会計	2,338,383		2,338,383	0.8	2,369,600	0.7	△ 31,217	△ 1.3	
5 管理特別会計	226,006		226,006	0.1	218,485	0.1	7,521	3.4	
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000		50,000	0.0	150,000	0.0	△ 100,000	△ 66.7	
7 下水道事業特別会計	4,164,424	50,242	4,214,666	1.4	4,480,607	1.4	△ 265,941	△ 5.9	
8 駐車場事業特別会計	171,924		171,924	0.1	177,071	0.1	△ 5,147	△ 2.9	
9 鉄道施設事業特別会計	5,344,702		5,344,702	1.7	5,706,031	1.8	△ 361,329	△ 6.3	
10 国民健康保険特別会計	127,055,023		127,055,023	41.5	130,038,314	40.1	△ 2,983,291	△ 2.3	
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288		320,288	0.1	272,483	0.1	47,805	17.5	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,924,252		4,924,252	1.6	2,391,000	0.7	2,533,252	105.9	
13 林業・木材産業改善 特別会計	87,349		87,349	0.0	99,200	0.0	△ 11,851	△ 11.9	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441		132,441	0.0	132,471	0.0	△ 30	△ 0.0	
合 計	306,450,349	50,242	306,500,591	100.0	324,233,551	100.0	△ 17,732,960	△ 5.5	

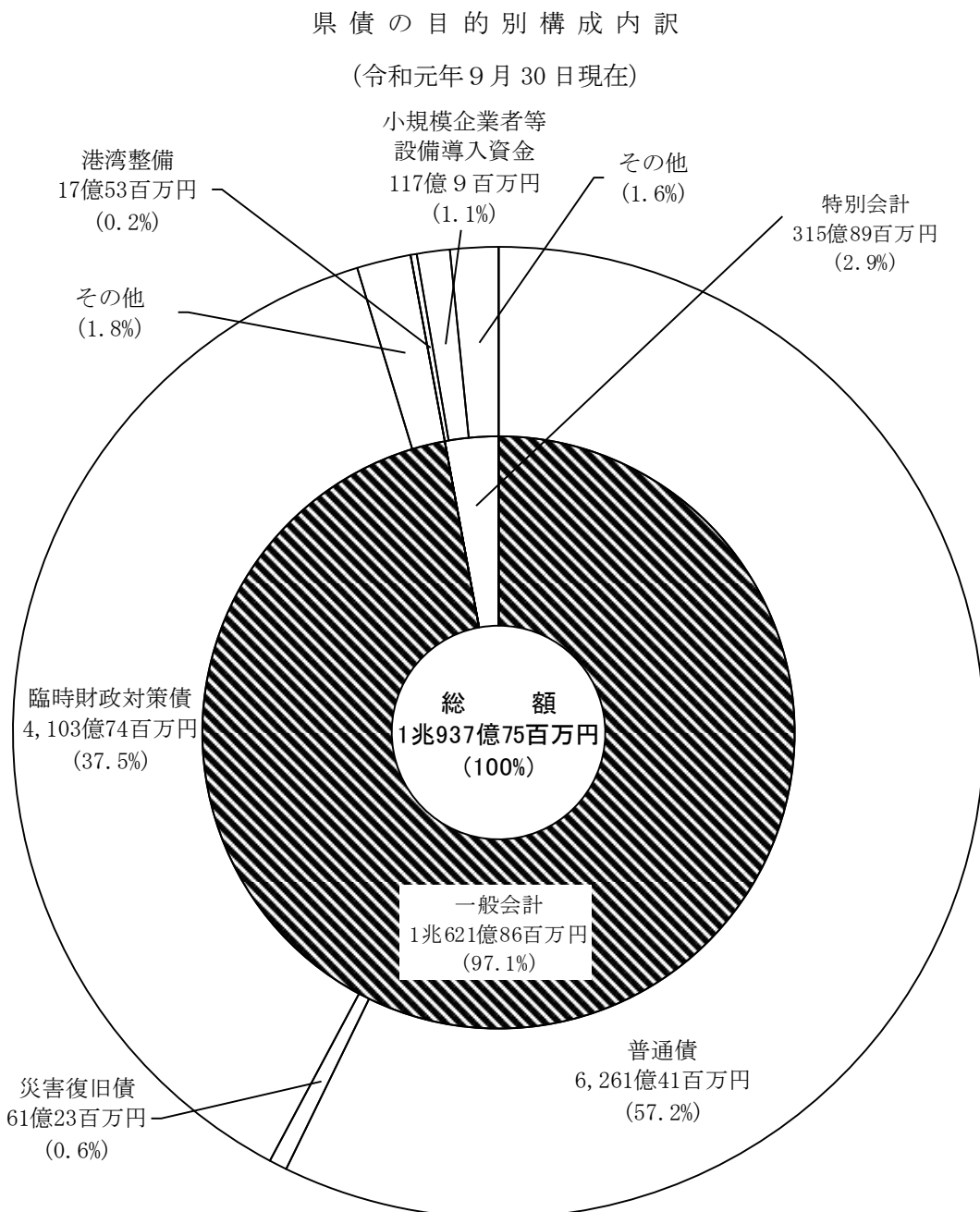
### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和元年度上半期における県債の発行額は196億9,300万円で、令和元年9月30日における県債の現在高は、1兆937億7,504万円となっています。

第5図





## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和元年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

### 一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

令和元年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

## 一 般 会 社 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	141,551,163	4,128,199	5,684,966	31,343,457	16,664,659	7,329,289	13,042,458	78,193,028	63,358,135
2 地 方 消 費 税 清 算 金	50,978,688	0	12,007,555	0	0	14,923,553	0	26,931,108	24,047,580
3 地 方 譲 与 税	23,910,919	0	1,269,470	715,513	0	3,913,405	60,293	5,958,681	17,952,238
4 地 方 特 例 交 付 金	1,651,434	254,779	0	0	0	0	380,892	635,671	1,015,763
5 地 方 交 付 税	211,736,000	52,402,184	0	52,402,184	0	0	58,190,496	162,994,864	48,741,136
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	354,796	0	0	0	0	0	159,057	159,057	195,739
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,548,495	120,902	9,408	1,185	1,640	1,446	3,228	137,809	3,410,686
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,304,441	445,707	885,911	824,426	427,941	469,810	1,003,780	4,057,575	4,246,866
9 国 庫 支 出 金	128,749,244	2,369,817	3,381,998	4,266,102	4,131,276	3,256,702	11,739,687	29,145,582	99,603,662
10 財 産 収 入	974,680	90,555	53,617	127,941	36,294	43,282	34,115	385,804	588,876
11 寄 附 金	3,525	1,565	605	369	472	780	1,393	5,184	△ 1,659
12 繰 入 金	8,845,378	156,426	38,748	224,913	0	763,297	9,790	1,193,174	7,652,204
13 繰 越 金	9,367,865	0	0	0	10,545,855	0	0	10,545,855	△ 1,177,990
14 諸 収 入	45,286,529	346,626	498,020	492,707	533,823	785,698	325,269	2,982,143	42,304,386
15 県 債	77,537,650	0	0	0	0	0	0	0	77,537,650
計	712,800,807	60,316,760	23,830,298	90,398,797	32,341,960	31,487,262	84,950,458	323,325,535	389,475,272

(第15表)

## 一 般 会 社 支 出 状 况

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
		61,765	112,667	157,320	100,013	91,493	80,445		
1 議 会 費	1,350,376	61,765	112,667	157,320	100,013	91,493	80,445	603,703	746,673
2 総 務 費	32,063,455	1,479,770	872,593	2,278,088	2,616,164	1,034,118	1,335,763	9,616,496	22,446,959
3 民 生 費	105,845,468	4,280,373	8,710,170	5,391,569	8,567,802	3,357,789	6,402,081	36,709,784	69,135,684
4 環 境 保 健 費	22,087,043	689,553	760,654	1,256,352	1,192,250	778,435	2,621,207	7,298,451	14,788,592
5 労 働 費	2,363,855	61,659	91,756	147,772	87,629	143,133	91,781	623,730	1,740,125
6 農 林 水 産 業 費	60,119,037	3,443,959	1,237,847	1,857,203	3,728,460	2,495,034	5,315,830	18,078,333	42,040,704
7 商 工 費	59,454,624	27,376,383	878,934	471,475	1,295,176	1,295,639	793,461	32,111,068	27,343,556
8 土 木 費	97,607,403	4,343,652	2,443,594	3,572,754	5,384,987	4,112,826	3,707,979	23,565,792	74,041,611
9 警 察 費	30,199,322	1,147,435	1,499,050	3,773,390	1,977,695	1,748,363	2,036,530	12,182,463	18,016,859
10 教 育 費	139,267,258	6,258,004	6,713,723	17,635,408	8,926,343	7,845,219	9,905,637	57,284,334	81,982,924
11 災 害 復 旧 費	4,240,763	0	26,284	30,370	5,726	4,118	10,188	76,686	4,164,077
12 公 債 費	106,560,207	1,479,024	17,148,442	4,331,521	594,859	4,061,502	22,612,867	50,228,215	56,331,992
13 諸 支 出 金	51,492,499	0	5,320,814	6,031,142	0	9,662,738	7,508,005	28,522,699	22,969,800
14 予 備 費	149,496	0	0	0	0	0	0	0	149,496
計	712,800,806	50,621,577	45,816,528	46,934,364	34,477,104	36,630,407	62,421,774	276,901,754	435,899,052

(第16表)

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	月							計 B	A - B
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	9月		
1 公債費特別会計	159,134,269	1,479,024	50,501,463	4,331,045	594,835	4,061,480	22,612,849	83,580,696	75,553,573	
2 療育福祉・医療療育 七ヶ一特別会計	1,940,239	231,746	295,005	292,311	125,083	99,256	91,244	1,134,645	805,594	
3 港湾整備事業特別会計	594,054	51,713	81,722	38,269	71,373	24,761	35,496	303,334	290,720	
4 証紙特別会計	2,338,383	267,025	184,653	186,120	366,931	177,230	198,069	1,380,028	958,355	
5 管理特別会計	226,006	9,195	0	65,658	119,573	8,510	7,743	210,679	15,327	
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	
7 下水道事業特別会計	4,787,213	502,090	370,038	149,137	238,542	360,147	303,989	1,923,943	2,863,270	
8 駐車場事業特別会計	174,024	7	25,183	10,462	17,638	19,186	11,178	83,654	90,370	
9 鉄道施設事業特別会計	5,344,702	658,437	32,972	1	701,240	1	3	1,392,654	3,952,048	
10 国民健康保険特別会計	127,055,023	13,492,231	8,222,083	8,535,514	8,739,957	9,520,694	17,156,315	65,666,794	61,388,229	
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	2,380	40,617	18,266	546,870	20,413	20,581	649,127	△ 328,839	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,924,252	20,314	50	25,869	5,050,840	50	2,813,551	7,910,674	△ 2,986,422	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	87,349	30	89	30	301,328	65	54	301,596	△ 214,247	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	603	28,263	2	284,774	0	0	313,642	△ 181,201	
計	307,108,243	16,714,795	59,782,138	13,702,684	17,158,984	14,291,793	43,251,072	164,901,466	142,206,777	

(第17表)

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	特別会計支出状況							計 B	A - B
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	9月		
1 公債費特別会計	159,134,269	1,479,024	50,501,463	4,331,045	594,835	4,061,480	22,612,849	83,580,696	75,553,573	
2 療育福祉・医療療育 七ヶ一特別会計	1,940,239	103,402	121,242	257,461	138,413	127,137	136,871	884,526	1,055,713	
3 港湾整備事業特別会計	594,054	1,329	21,789	10,415	17,156	42,804	116,782	210,275	383,779	
4 証紙特別会計	2,338,383	4	227,024	191,317	188,514	222,214	184,682	1,013,755	1,324,628	
5 管理特別会計	226,006	402	22,093	5,729	24,692	18,331	16,204	87,451	138,555	
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	
7 下水道事業特別会計	4,787,213	6,230	308,365	16,265	370,829	83,945	510,070	1,295,704	3,491,509	
8 駐車場事業特別会計	174,024	219	18,117	1,243	20,055	1,948	2,598	44,180	129,844	
9 鉄道施設事業特別会計	5,344,702	29,130	1,449,370	9,946	4,469	121,361	1,127,312	2,741,588	2,603,114	
10 国民健康保険特別会計	127,055,023	914,927	10,083,032	9,893,182	9,747,849	10,093,568	10,390,446	51,123,004	75,932,019	
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	26,104	3,742	1,032	29,319	40,957	1,796	102,950	217,338	
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,924,252	498	14,463	1,363	3,006	22,404	300,532	342,266	4,581,986	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	87,349	0	50	91	45	8	29	223	87,126	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	0	0	15,433	0	30	10	15,473	116,968	
計	307,108,243	2,561,269	62,770,750	14,784,522	11,139,182	14,836,187	35,400,181	141,492,091	165,616,152	

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成31年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

### 県有財産の現在高

(平成31年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	36,809,431.98	5,674,878.74	42,484,310.72
建 物	m <sup>2</sup>	1,976,036.25	151,385.78	2,127,422.03
山 林 (立木の蓄積量)	m <sup>3</sup>	1,451,759.16	0	1,451,759.16
山 林	m <sup>2</sup>	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (968.00)	0	4 (968.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m <sup>2</sup>	162,392,278.44	28,744.00	162,421,022.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,557,841,821	58,557,841,821

## 第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成30年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。



## 一 青森県病院事業会計

### 1 平成30年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院208,083人、外来315,026人で合計523,109人であり、つくしが丘病院では入院43,948人、外来31,166人で合計75,114人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では83.3%、つくしが丘病院では52.4%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,291人、つくしが丘病院では128人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床12.2日、感染症病床0.0日、つくしが丘病院では140.3日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床29.87回転、感染症病床0.0回転、つくしが丘病院では2.60回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が1,326人(0.6%)の減少、つくしが丘病院が3,913人(9.8%)の増加、外来では、中央病院が1,772人(0.6%)の増加、つくしが丘病院が1,411人(4.7%)の増加となり、病床利用率は、中央病院が0.6ポイントの減少、つくしが丘病院が4.7ポイントの増加となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が7人(0.5%)の増加、つくしが丘病院が6人(4.9%)の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.4日の減少、つくしが丘病院では3.0日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.98ポイントの増加、つくしが丘病院では0.05ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益26,880,222千円、事業費用26,859,729千円となり、差引き20,493千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,832,102千円、事業費用1,718,784千円となり、差引き113,318千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、133,811千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、2,167,851千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,711,584千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため170,264千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

## 患者数と病床利用率等

区分	中				中央				院				しが丘				病 院	備 考
	延 患 者 数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	平均 在院日数 (日)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	平均 在院日数 (日)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)		
入院	30年度	208,083	570	684	83.3	12.2	29.87	12.2	29.87	83.3	12.2	29.87	12.2	29.87	52.4	140.3	2.60	
	29年度	209,409	574	684	83.9	12.6	28.89	12.6	28.89	83.9	12.6	28.89	12.6	28.89	47.7	143.3	2.55	
	増減 比率%	△ 1,326 99.4	△ 4 99.3	0 100.0	△ 0.6 99.3	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	0 100.0	△ 0.6 99.3	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	△ 0.4 96.8	4.7 109.9	△ 3.0 97.9	0.05 102.0	
一般	30年度	208,083	570	679	84.0	12.2	29.87	12.2	29.87	84.0	12.2	29.87	12.2	29.87	—	—	—	
	29年度	209,409	574	679	84.5	12.6	28.89	12.6	28.89	84.5	12.6	28.89	12.6	28.89	—	—	—	
	増減 比率%	△ 1,326 99.4	△ 4 99.3	0 100.0	△ 0.5 99.4	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	0 100.0	△ 0.5 99.4	△ 0.4 96.8	0.98 103.4	△ 0.4 96.8	—	—	—	
感染症	30年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	—	—	—	
	29年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	—	—	—	
	増減 比率%	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.00	—	—	—	
精神	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	140.3	2.60	
	29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	143.3	2.55	
	増減 比率%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 3.0	0.05	
外来	30年度	315,026	1,291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	97.9	102.0	
	29年度	313,254	1,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	増減 比率%	1,772 100.6	7 100.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	30年度	523,109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	29年度	522,663	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	増減 比率%	446 100.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(第20表)

収入 及び 支出 的 収益 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	26,348,744,000	141,261,000	0	26,490,005,000	426,292,184
第1項 医療収益	23,067,169,000	100,920,000	0	23,168,089,000	405,967,386
第2項 医療外収益	3,281,575,000	40,341,000	0	3,321,916,000	20,324,798
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,746,037,000	△ 4,884,000	0	1,741,153,000	92,980,225
第1項 医療収益	1,078,344,000	0	0	1,078,344,000	76,432,173
第2項 医療外収益	667,693,000	△ 4,884,000	0	662,809,000	16,548,052

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額				合 計
第1款 中央病院事業費用	26,514,908,000	281,523,000	0	0	0	26,796,431,000	0	26,796,431,000	26,246,006,257	0	550,424,743
第1項 医 業 費 用	26,220,411,000	116,997,000	0	△10,915,000	0	26,326,493,000	0	26,326,493,000	25,790,160,521	0	536,332,479
第2項 医 業 外 費 用	284,497,000	164,526,000	0	10,915,000	0	459,938,000	0	459,938,000	455,845,736	0	4,092,264
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 つくしが丘病院 事 業 費 用	1,836,165,000	△3,934,000	0	0	0	1,832,231,000	0	1,832,231,000	1,720,050,357	0	112,180,643
第1項 医 業 費 用	1,827,395,000	△3,929,000	0	△13,500,000	0	1,809,966,000	0	1,809,966,000	1,703,145,822	0	106,820,178
第2項 医 業 外 費 用	7,770,000	△5,000	0	13,500,000	0	21,265,000	0	21,265,000	16,904,535	0	4,360,465
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予			算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第 1 款 中 央 病 院 資 本 的 収 入	1,520,128,000	8,699,000	1,528,827,000	110,000,000	0	0	1,638,827,000	△19,773,046
第 1 項 負 担 金	638,494,000	8,699,000	647,193,000	0	0	0	647,193,000	△6,773,046
第 2 項 企 業 債	880,000,000	0	880,000,000	110,000,000	0	0	990,000,000	△13,000,000
第 3 項 補 助 金	1,634,000	0	1,634,000	0	0	0	1,634,000	0
第 2 款 つ く し が 丘 病 院 資 本 的 収 入	170,513,000	0	170,513,000	0	0	0	170,513,000	△1,124
第 1 項 負 担 金	513,000	0	513,000	0	0	0	513,000	△1,124
第 2 項 企 業 債	170,000,000	0	170,000,000	0	0	0	170,000,000	0

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額	
第 1 款 中 央 病 院 資 本 的 支 出	2,166,346,000	197,113,000	0	2,363,459,000	610,916,000	0	2,974,375,000	188,536,000	13,000,000	201,536,000	7,210,885
第 1 項 建 設 改 良 費	1,125,601,000	183,813,000	0	1,309,414,000	610,916,000	0	1,920,330,000	188,536,000	13,000,000	201,536,000	7,210,389
第 2 項 企 業 債 償 還 金	940,745,000	13,300,000	0	954,045,000	0	0	954,045,000	0	0	0	496
第 3 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第 2 款 つ く し が 丘 病 院 資 本 的 支 出	170,513,000	0	0	170,513,000	0	0	170,513,000	0	0	0	1,124
第 1 項 建 設 改 良 費	170,265,000	0	0	170,265,000	0	0	170,265,000	0	0	0	624
第 2 項 企 業 債 償 還 金	248,000	0	0	248,000	0	0	248,000	0	0	0	500

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額1,146,574,161円は、建設改良積立金458,414,000円、損益勘定留保資金666,689,040円、繰越工事資金20,000,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,471,121円で補填しました。

## 2 令和元年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院101,958人、外来155,262人となり、つくしが丘病院においては入院21,722人、外来15,877人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では81.5%、つくしが丘病院では51.6%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,273人、つくしが丘病院では131人となりました。

(第22表)

## 診療実績績表

(令和元年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1人1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1人1日平均診療額	
入院	101,958	557	684	81.5%	7,939,493	77,870	21,722	119	230	51.6%	388,649	17,892	診療日数 183日
一般	101,958	557	679	82.1%	7,939,493	77,870	-	-	-	-	-	-	
感染症	0	0	5	0.0%	0	0	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	21,722	119	230	51.6%	388,649	17,892	診療日数 122日
外来	155,262	1,273	-	-	3,884,228	25,017	15,877	131	-	-	171,780	10,819	中央病院 つくしが丘 121日
合計	257,220	-	-	-	11,823,721	-	37,599	-	-	-	560,429	-	



(2) 経理の状況  
(第23表)

予 算 収 支 表  
(令和元年度上半期分)

(単位 千円)

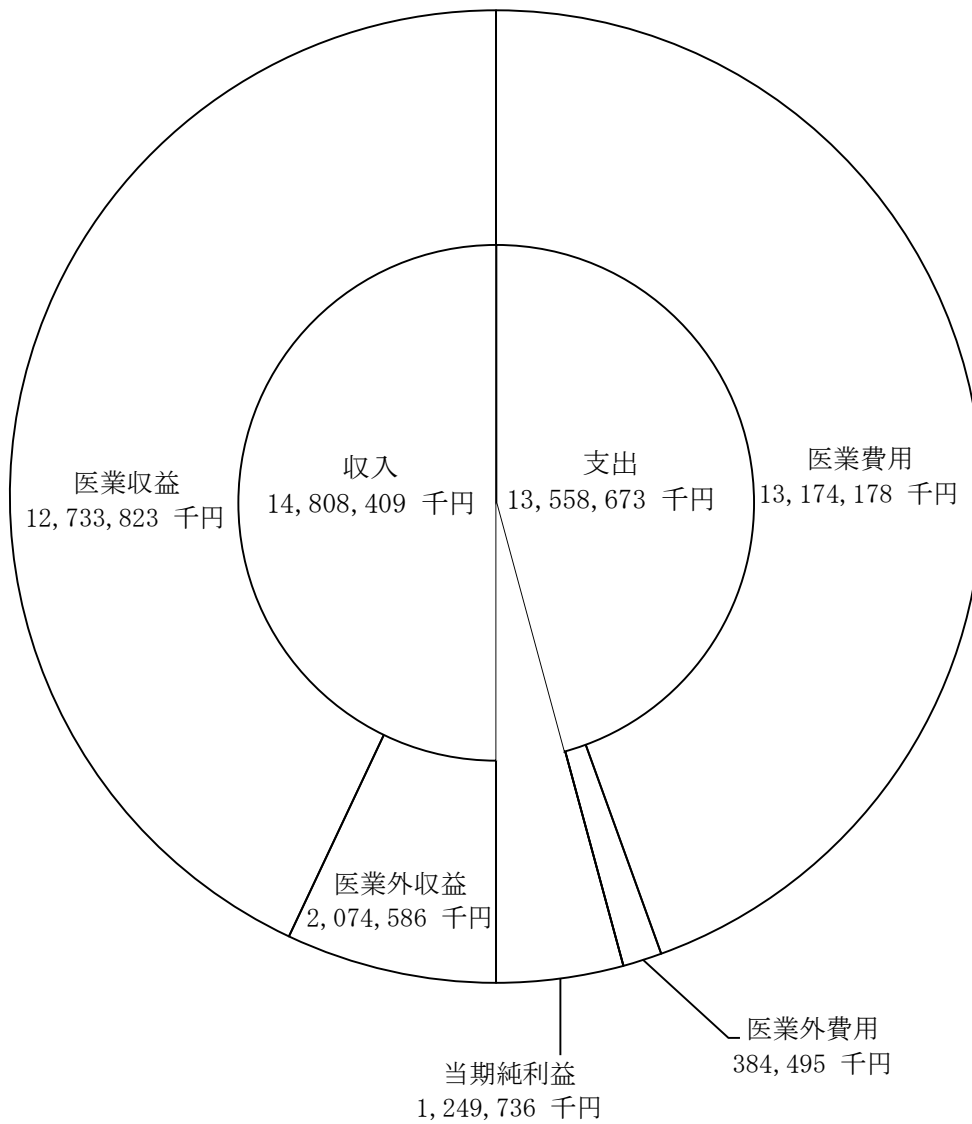
区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	26,969,909	0	26,969,909	13,887,773	13,082,136
第1項 医 業 収 益	23,553,837	0	23,553,837	12,149,899	11,403,938
第2項 医 業 外 収 益	3,416,072	0	3,416,072	1,737,874	1,678,198
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,726,447	0	1,726,447	920,636	805,811
第1項 医 業 収 益	1,065,083	0	1,065,083	583,924	481,159
第2項 医 業 外 収 益	661,364	0	661,364	336,712	324,652
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	27,038,970	△ 9,899	27,029,071	12,745,499	14,283,572
第1項 医 業 費 用	26,679,153	△ 85,899	26,593,254	12,365,213	14,228,041
第2項 医 業 外 費 用	349,817	76,000	425,817	380,286	45,531
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,824,721	0	1,824,721	813,174	1,011,547
第1項 医 業 費 用	1,815,697	0	1,815,697	808,965	1,006,732
第2項 医 業 外 費 用	8,024	0	8,024	4,209	3,815
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,624,108	0	1,624,108	325,037	1,299,071
第1項 負 担 金	571,108	0	571,108	325,037	246,071
第2項 企 業 債	1,053,000	0	1,053,000	0	1,053,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	9,383	0	9,383	1,009	8,374
第1項 負 担 金	1,383	0	1,383	1,009	374
第2項 企 業 債	8,000	0	8,000	0	8,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,239,732	11,383	3,251,115	1,936,451	1,314,664
第1項 建 設 改 良 費	2,133,152	11,383	2,144,535	1,433,748	710,787
第2項 企 業 債 償 還 金	1,006,580	0	1,006,580	502,703	503,877
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	9,383	0	9,383	1,103	8,280
第1項 建 設 改 良 費	8,635	0	8,635	729	7,906
第2項 企 業 債 償 還 金	748	0	748	374	374

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

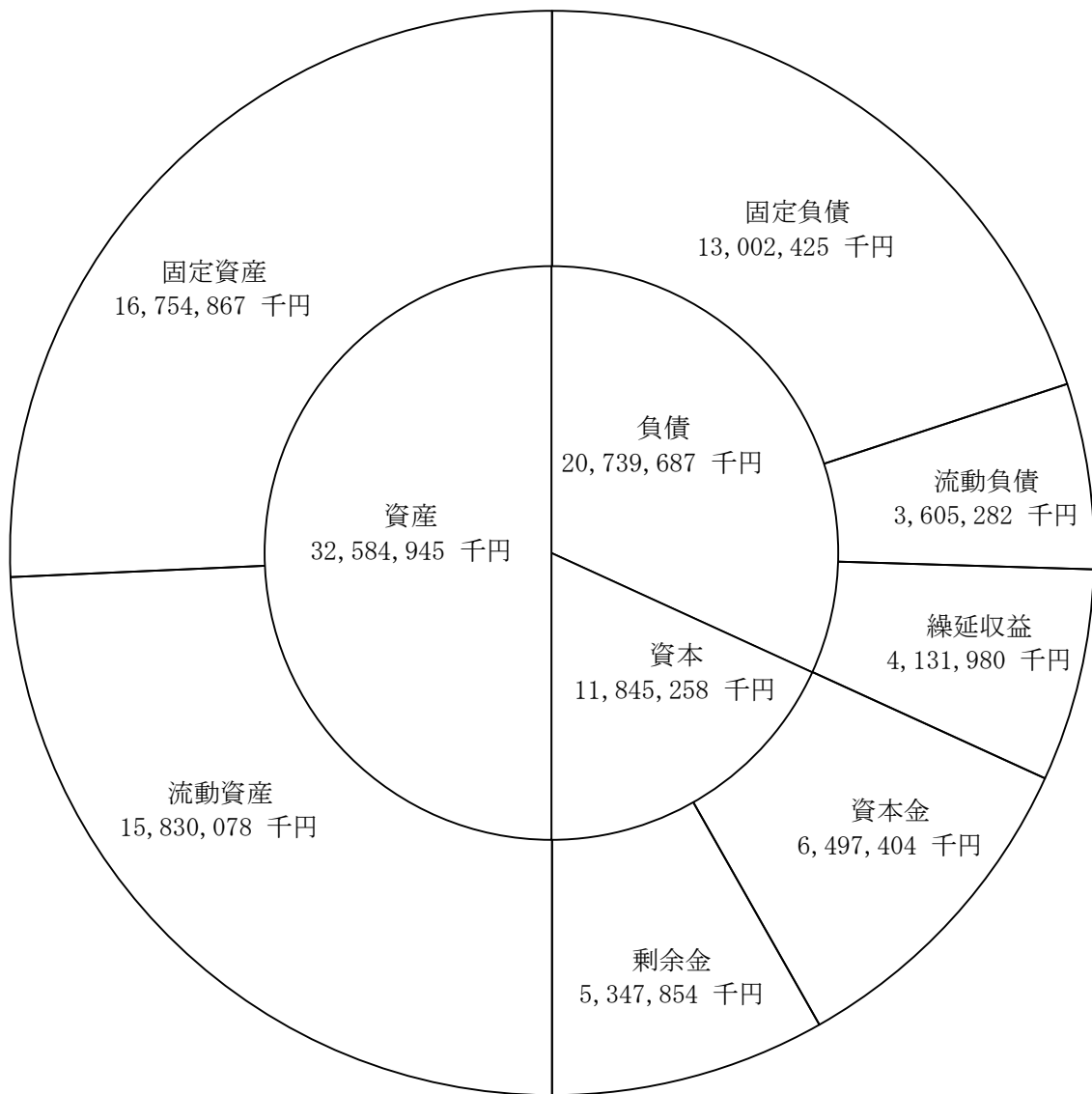
		上半期損益
収	入	14,808,409千円
支	出	13,558,673千円
当	期 純 利 益	1,249,736千円
前	期 繰 越 欠 損 金	0千円
当	期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,249,736千円



青森県病院事業貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	32,012,475千円	572,470千円	32,584,945千円
負	債	21,435,125千円	△695,438千円	20,739,687千円
資	本	10,557,350千円	1,267,908千円	11,845,258千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(令和元年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	高	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	354,575,361	21,130,975	375,706,336	754,293,664	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	28,515,196	1,310,843	29,826,039	36,173,961	
小	計	1,196,000,000	383,090,557	22,441,818	405,532,375	790,467,625	
地方公共団体金融機構	中央病院	6,509,100,000	2,098,438,032	272,185,753	2,370,623,785	4,138,476,215	
市中銀行	中央病院	2,554,000,000	683,350,000	208,075,000	891,425,000	1,662,575,000	
	つくしが丘病院	172,990,000	495,000	373,750	868,750	172,121,250	
小	計	9,236,090,000	2,782,283,032	480,634,503	3,262,917,535	5,973,172,465	
	中央病院	10,259,100,000	3,164,878,589	502,702,571	3,667,581,160	6,591,518,840	
合計	つくしが丘病院	172,990,000	495,000	373,750	868,750	172,121,250	
	合計	10,432,090,000	3,165,373,589	503,076,321	3,668,449,910	6,763,640,090	

## 二 青森県工業用水道事業会計

### 1 平成30年度決算の状況

平成30年度は年間給水予定量115,856,547立方メートルに対し、供給実績は115,937,667立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億2,407万円となり、予算計上給水料金収入9億2,342万2千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億5,773万6千円に対し、事業費7億1,577万6千円となり、差引き1億4,196万円の純利益を生じました。

(第25表)

## 業 務 実 績

## 八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特 定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超 過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減 免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料金対象 使用水量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円	備 考
4月	10	9,395,400	140,400	0	0	9,535,800	76,004,138	
5月	10	9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607	
6月	10	9,395,400	140,400	0	105,953	9,429,847	75,159,645	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
7月	10	9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907	
8月	10	9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907	
9月	10	9,395,400	113,040	0	0	9,508,440	75,786,068	
10月	10	9,708,580	124,920	0	0	9,833,500	78,376,924	
11月	10	9,395,400	140,400	0	0	9,535,800	76,004,138	
12月	10	9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607	
1月	10	9,708,580	159,960	0	0	9,868,540	78,656,207	
2月	10	8,769,040	151,200	0	0	8,920,240	71,097,876	
3月	10	9,708,580	167,400	0	0	9,875,980	78,715,506	
計		114,310,700	1,732,920	0	105,953	115,937,667	(855,619,936) 924,069,530	

(注) ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

## 収入 及び 支出

## 収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	予 算		地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額		
	当初予算額	修正予算額					
第1款 工業用水道事業収益	911,993,000	13,437,000	0	925,430,000	926,186,042	756,042	
第1項 営業収益	910,269,000	13,153,000	0	923,422,000	924,069,530	647,530	
第2項 営業外収益	1,724,000	284,000	0	2,008,000	2,116,512	108,512	

## 支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額
	予 算		地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
	当初予算額	修正 予算額							
第1款 工業用水道事業費用	865,833,000	△22,635,000	0	0	843,198,000	843,198,000	782,904,291	0	60,293,709
第1項 営業費用	812,355,000	△27,416,000	0	△3,631,000	781,308,000	781,308,000	731,019,739	0	50,288,261
第2項 営業外費用	43,478,000	4,781,000	0	3,631,000	51,890,000	51,890,000	51,884,552	0	5,448
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000

(第27表)

## 資本的収入及び支出

収入  
なし

支出

区	分	予						算			翌年度繰越額			不 用 額	
		当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	決 算 額	繰越額		合 計			
										継 続 費 次 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額				
第1款	資本的支出	152,683,000	△28,037,000	0	124,646,000	0	0	0	124,646,000	0	0	0	0	0	3,020,544
	第1項 建設改良費	48,030,000	△28,037,000	0	19,993,000	0	0	0	19,993,000	0	0	0	0	0	3,019,720
	第2項 企業債償還金	104,653,000	0	0	104,653,000	0	0	0	104,653,000	0	0	0	0	0	824

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額121,625,456円は、建設改良積立金15,716,001円、損益勘定留保資金104,652,176円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,257,279円で補填しました。



## 2 令和元年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,207,547立方メートルに対し、58,072,387立方メートルとなり、864,840立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,286万円となり、予算計上給水料金収入4億5,596万7千円に対し、689万3千円の増となりました。

(第28表)

### 給 水 実 績 表

(令和元年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特 定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超 過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減 免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
4月	9,395,400	140,400	0	0	9,535,800	76,004,138
5月	9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607
6月	9,395,400	155,520	0	106,193	9,444,727	75,278,244
7月	9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907
8月	9,708,580	125,520	0	0	9,834,100	78,381,707
9月	9,395,400	147,600	0	0	9,543,000	76,061,525
計	57,311,940	866,640	0	106,193	58,072,387	462,860,128

## (2) 経理の状況

(第29表)

## 予 算 収 支 表

(令和元年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	922,923	0	922,923	384,674	538,249
第1項 営業収益	921,225	0	921,225	384,666	536,559
第2項 営業外収益	1,698	0	1,698	8	1,690
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	890,624	0	890,624	279,050	611,574
第1項 営業費用	852,983	0	852,983	272,246	580,737
第2項 営業外費用	27,641	0	27,641	6,804	20,837
第3項 予備費用	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	270,995	0	270,995	70,120	200,875
第1項 建設改良費	173,973	0	173,973	22,000	151,973
第2項 企業債償還金	97,022	0	97,022	48,120	48,902

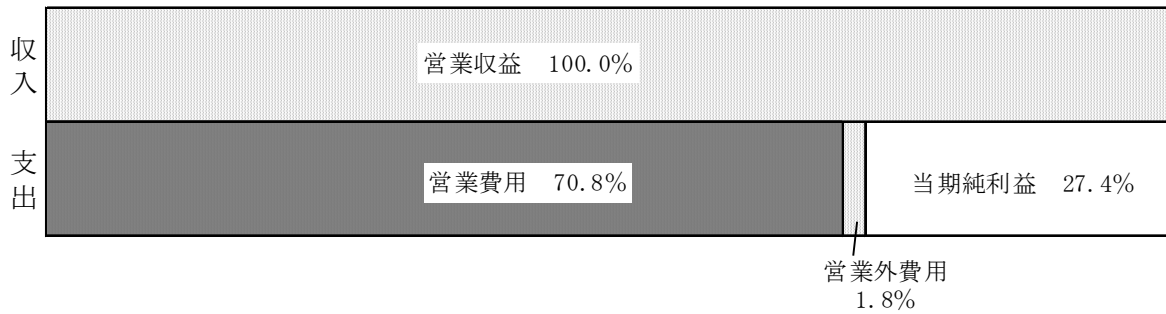
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	272,246	営 業 収 益	384,666
営 業 外 費 用	6,804	営 業 外 収 益	8
当 期 純 利 益	105,624		
計	384,674	計	384,674

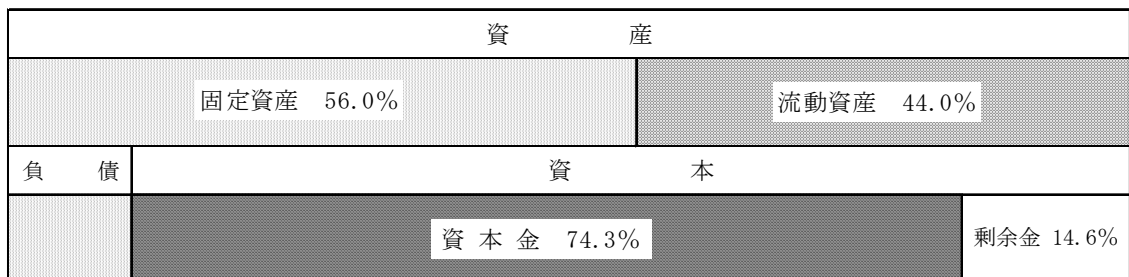


青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,644,990	固 定 負 債	642,171
流 動 資 産	2,868,354	流 動 負 債	50,377
		繰 延 収 益	33,400
		負 債 合 計	725,948
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,839,224
		剰 余 金	948,172
		資 本 合 計	5,787,396
資 産 合 計	6,513,344	負 債 資 本 合 計	6,513,344



固定・流動負債、繰延収益 11.1%

(第30表)

企 業 債 明 細 書

(令和元年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末償還高	当期償還高	償還高累計		
め財建 の源設 企業に改 債充良 る費 等の たの	財 政 融 資 資 金	933,000,000	618,818,928	23,866,689	642,685,617	290,314,383
	地方公共団体金融機構	873,000,000	626,930,049	24,332,879	651,262,928	221,737,072
	合 計	1,806,000,000	1,245,748,977	48,199,568	1,293,948,545	512,051,455